



設備投資関連費用・事業報酬

2023年 3月3日

東京電力エナジーパートナー株式会社

1. 設備投資額の推移

- 設備投資額は、各種制度見直しを踏まえた料金計算・請求に対応するためのシステム投資の影響等により、2021年度実績に比べて、171億円増加しております。

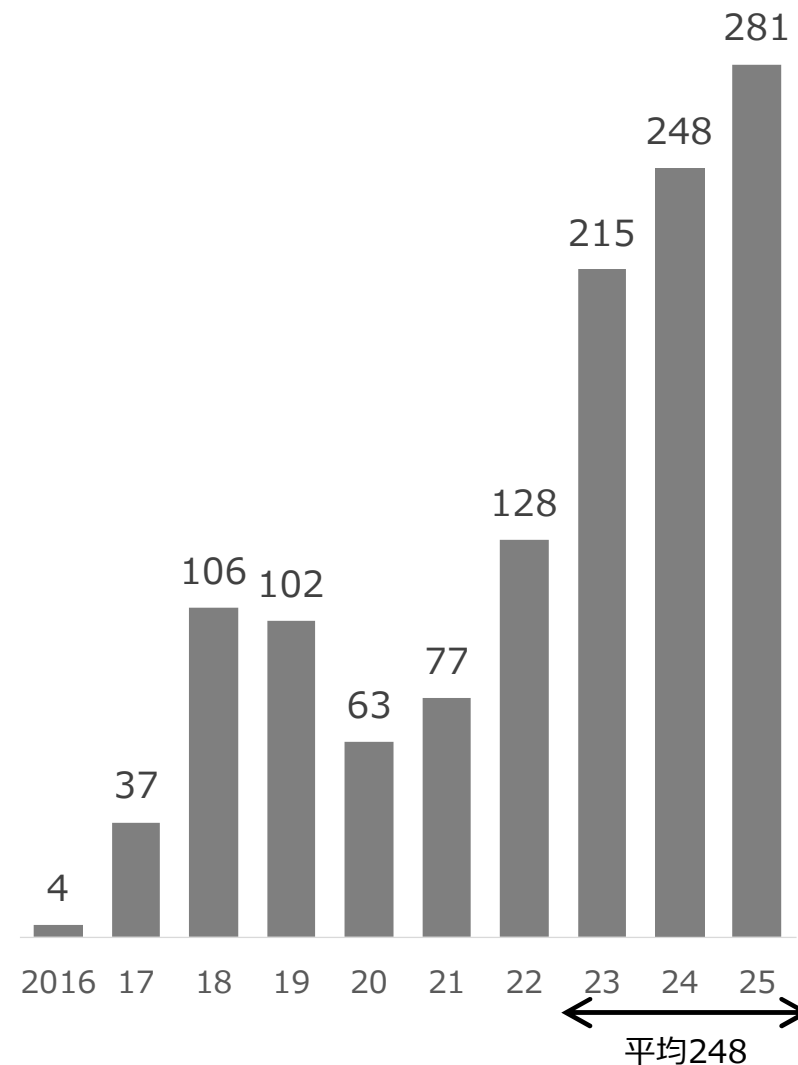
【内訳表（設備投資額）】

(億円)

	実績 (2021) ①	今回 (2023~25) ②	差異 ②-①
水 力	—	—	—
火 力	—	—	—
原子力	—	—	—
新エネ	—	—	—
業 務	77	248	171
合 計	77	248	171

【設備投資額の推移】

(億円)



<主な差異要因>

- 各種制度見直しを踏まえた料金計算・請求に対応するシステム投資による影響
 - 託送料金レベニューキャップ制度対応 +7億円
 - インボイス制度対応 +6億円
 - その他システム投資 +48億円

2. 減価償却費・固定資産除却費の概要

- 減価償却費は、分社化等の影響により、前回に比べ2,682億円減少し、98億円となります。
- 固定資産除却費は、分社化等の影響により、前回に比べ251億円減少し、0.09億円となります。

【内訳表（減価償却費）】

(億円)

	今回				前回 (2012~14) B	前回との差異 A-B	実績 (2021) C	実績との差異 A-C	主な増減要因
	2023	2024	2025	(2023~25) A					
水 力	-	-	-	-	388	▲388	-	-	分社化による減 (今回対象なし)
火 力	-	-	-	-	1,439	▲1,439	-	-	〃
原子力	-	-	-	-	930	▲930	-	-	〃
新工ネ	-	-	-	-	9	▲9	-	-	〃
業 務	90	104	99	98	14	+84	60	+38	前回差：分社化による減 実績差：料金計算・請求に対応する ためのシステム投資等による増
合 計	90	104	99	98	2,779	▲2,682	60	+38	

【内訳表（固定資産除却費）】

(億円)

	今回				前回 (2012~14) B	前回との差異 A-B	実績 (2021) C	実績との差異 A-C	主な増減要因
	2023	2024	2025	(2023~25) A					
水 力	-	-	-	-	33	▲33	-	-	分社化による減 (今回対象なし)
火 力	-	-	-	-	148	▲148	-	-	〃
原子力	-	-	-	-	68	▲68	-	-	〃
新工ネ	-	-	-	-	0	▲0	-	-	〃
業 務	0	0	0	0	2	▲2	3	▲3	前回差：分社化による減 実績差：事務所退去に伴うスポ ットの発生費用の反動減
合 計	0	0	0	0	251	▲251	3	▲3	

※端数処理の関係で合計額等が一致しないことがあります。

※前回原価は、託送費用相当を除いております。

3. 事業報酬の概要

- 電気を安全・安定的にお届けするためには、事業運営に必要な資金を円滑に調達する必要がありますが、この資金調達コストに相当する事業報酬については、「料金算定規則」に基づき、適正な事業資産価値（レートベース）に事業報酬率を乗じて算定しております。
- 事業報酬率は、「料金算定規則」に則り計算した結果、2.8%となりました。
- なお、東電EPは小売会社相当のみの事業報酬を算定しております。

【内訳表（事業報酬）】

（億円）

			今回 (2023~2025)	
旧一体会社※	レートベース	特定固定資産	57,687	
		建設中の資産	6,193	
		使用済燃料再処理関連加工仮勘定	3,536	
		核燃料資産	5,719	
		特定投資	2,088	
		運転資本	営業資本	7,407
			貯蔵品	109
			小計	7,517
		合計額	①	82,741
		事業報酬率	②	2.8%
事業報酬	③ = ① × ②	2,317		
NW※	事業報酬	④	959	
NW除き（発電+小売）	事業報酬	⑤ = ③ - ④	1,358	
うち小売相当【今回原価】	事業報酬	⑤'	299	

【事業報酬率の算定方法】

事業報酬率は、「料金算定規則」等に基づき、自己資本報酬率ならびに他人資本報酬率を実績にもとづき算定し、30：70で加重平均することにより算出しております。

- 自己資本報酬率
 - ・「自己資本利益率」および「国債、地方債等の公社債の利回り」を基に算定
 - ・観測期間 ; 7年間（2014~2020年度）
 - ・β値 ; 0.81（2014~2020年度）
- 他人資本報酬率
 - ・観測期間 ; 1年間（2021年度）
 - ・10社の平均有利子負債利子率

（算定結果）

	資本構成	報酬率
自己資本報酬率（A）	30%	7.72%
他人資本報酬率（B）	70%	0.66%
事業報酬率	100%	2.8%

※ 「旧一体会社」とは、東京電力ホールディングス（株）、東京電力パワーグリッド（株）、東京電力エナジーパートナー（株）、東京電力リニューアブルパワー（株）の合計、「NW」とは、東京電力パワーグリッド（株）を指します。